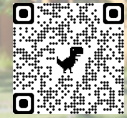


へきけんニュース

ホームページ https://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/
メールアドレス kus-hekiken@j.hokkyodai.ac.jp
☎ 0154-44-3291 FAX 0154-44-3292



背景は北海道教育大学札幌校



センター長 玉井 康之

新年度のご挨拶

へき地教育を通じた「令和の日本型学校教育」モデルを推進する担い手として

北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター
センター長 玉井 康之

日本全体の過疎化・小規模校化の中で、全国唯一のへき地教育研究専門施設である北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センターには、全国的な期待が寄せられています。とりわけ83%が過疎地域の北海道は、へき地校で活躍できる人材養成が期待されています。このような中で令和4年度から5年間、文部科学省の「学校規模縮小化に対応した教員養成と教員研修を推進する教育拠点整備事業」の指定を受けました。

北海道教育大学全体の推進施策としては、「中期計画」や「北海道教育大学のビジョン」において、へき地教育は重点施策の一つとして掲げています。へき地校体験実習は、札幌・旭川・釧路の3キャンパスで毎年130名ほどが参加しています。コロナ禍で実習が予定通りできないことも多かったのですが、学生のへき地教育実践・教育研究活動や、教員研修でその役割を高度に果たし、学生の教職意欲も高めていきたいと考えています。

また、へき地教育は、“個別最適な学び” “少人数の指導体制” “協働的な学び” “ICT活用遠隔双方向教育” “学校と地域社会の協働” など「令和の日本型学校教育」の要素が含まれています。これらの応用的なへき地教育研究の可能性をさらに実践的に開発していきたいと思えます。そしてこの研究・教育の成果を全国に活かせるように広げていきます。

引き続き、皆様の御支援・ご協力を御願い申し上げます。

**「へき地・小規模校教育研究センター」の
飛躍的な発展に向けて
～令和4年度文部科学省概算要求事項教育組織改革分に採択～**

北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センターが展開する事業「学校規模の縮小化に対応した教員養成と教員研修を推進する教育拠点整備事業」が、令和4年度文部科学省概算要求事項教育組織改革分に採択されました。

令和4年度からは、本事業より、これまで以上に、全国で唯一のへき地・小規模校教育に特化した「へき地・小規模校教育推進センター」として、「学生教育」、「現職教員研修」、「SDGsの推進」を推進する教育拠点としての役割が期待されております。

本号では、「へき地・小規模校教育研究センター」の飛躍的な発展に向けて計画している事業について、お知らせします。

1 推進する事業の概要

事業の概要図

学校規模縮小化に対応した教員養成と教員研修を推進する教育拠点整備事業 -へき地・小規模校教育研究センターの機能強化-



全国で唯一、へき地・小規模校教育研究に特化し、日本の当該分野における教育研究を牽引してきた本学の「へき地・小規模校教育研究センター」内に、「学生教育部門」・「研修部門」・「SDGs部門」の3部門を新たに設け、専任教員を配置するなどの組織改革を実行し、教育拠点として機能強化する。これにより、「教育の原点」とも言われるへき地教育を多くの学生に経験させて資質能力と教職意欲の向上を図り、教員志願者数の減少傾向を上昇基調に転じさせる。また、北海道はもとより全国における学校規模の縮小化に対応した即戦力となる教員の養成と現職教員研修の強化を図る。さらには、SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」の実現に向けて、へき地教育を通じた国際社会への貢献を果たす。

<事業概要>

①「へき地教育プログラム」を中心とした教員養成の高度化【学生教育部門】				
<ul style="list-style-type: none"> ●北海道教育委員会からは、へき地・小規模校教育を学ぶ、過疎地域に定着して意欲的にへき地教育実践に取り組む即戦力となる教員の養成が求められている。 ⇒「教育の原点」とも言われるへき地教育を一層充実させることで、学生の資質能力と教職意欲の向上を図り教員志願者を増加させる。 	【インプット】 ○へき地教育プログラム(科目群)の深化と充実 ○へき地校体験実習受入校の一層の開拓	【アウトプット】 ○へき地教育プログラムを、ICTを活用した協働教育・遠隔双方向教育等を含めた内容に発展 ○へき地校体験実習参加人数を、コースに応え300人規模に拡大	【アウトカム】 ○教職意欲の向上・教員志願者の増加 ○へき地教育の充実による学生の資質能力向上 ○北海道の地域に根ざした教員養成	【インパクト】 ○北海道の教育課題に対応し、「令和の日本型学校教育」を推進する即戦力となる教員を輩出 ○へき地・小規模校教育の都市部の学校への応用
②少人数指導等の先進の研究を生かした現職教員研修の全国展開【研修部門（現職教員対応）】				
<ul style="list-style-type: none"> ●「令和の日本型学校教育」の実現に向け、少人数教育・遠隔双方向教育・協働教育等の最新のへき地教育研究成果を生かした現職教員研修機会の拡大が、北海道はもとより全国的に求められている。 ⇒対面・オンデマンド・オンラインによる研修を全国展開し、現職教員の資質能力の向上を図る。 	【インプット】 ○少人数教育・個別最適化教育・遠隔双方向教育・ICT活用教育等の研修内容の開発 ○対面・オンデマンド・オンラインによる研修方式の開発・実施	【アウトプット】 ○北海道教育委員会・全国へき地教育研究連盟等と連携した現職教員研修機会の、北海道および全国への普及	【アウトカム】 ○全国における現職教員研修ネットワーク組織の構築 ○全国における現職教員の資質能力向上	【インパクト】 ○へき地・小規模校教育を応用した「令和の日本型学校教育」の実践 ○全国の学校の教育力向上
③へき地・小規模校教育を大学カリキュラムに組み込むためのFD研修の全国展開【研修部門（大学教員対応）】				
<ul style="list-style-type: none"> ●全国的にも小規模校化が進む中で、教員養成段階で学ぶ機会が少ないへき地・小規模校教育を広めることは喫緊の課題となっている。 ⇒対面・オンデマンド・オンラインによるFD研修を全国の教職課程を有する大学に展開し、へき地・小規模校教育の構成要素を大学カリキュラムに導入する。 	【インプット】 ○へき地・小規模校教育をカリキュラムに組み込むことができるよう対面・オンデマンド・オンラインによるFD研修を開発・実施	【アウトプット】 ○「日本教育大学協会」や「全国大学へき地・小規模校教育研究会」と連携した全国の教職課程を有する大学への研修普及	【アウトカム】 ○全国の教職課程を有する大学において、へき地・小規模校教育の構成要素を大学カリキュラムに導入	【インパクト】 ○へき地・小規模校教育の全国普及による教員養成の高度化 ○全国の学校規模の縮小化に対応した教員の養成
④SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」の実現と国際社会貢献の推進【SDGs部門】				
<ul style="list-style-type: none"> ●本学のへき地・小規模校教育に対する国際的評価が高く、諸外国から少人数指導法等の提供が求められている。 ⇒JICAへき地教育研修等の国際的な訪問団の受入や、現地において地域教材を活用したへき地・小規模校教育の実践指導により国際社会への貢献を果たす。 	【インプット】 ○SDGsに資するへき地教育研修講座の開発 ○諸外国からの研修生の受入及び現地指導のための研修教材開発 ○日本のへき地指導教材の翻訳	【アウトプット】 ○ラオス、タイ、中国、アラスカ等の訪問団の受入または現地指導 ○ラオス、タイ、中国、アラスカ等における日本のへき地指導教材の提供	【アウトカム】 ○諸外国の大学において、本学のへき地・小規模校教育を取り入れることによる教員養成機能の高度化 ○諸外国における現職教員の資質能力の向上と学校の発展	【インパクト】 ○SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」の実現に向けた国際社会への貢献 ○国家レベルにおける教育力向上

本センターは全国で唯一のへき地・小規模校教育研究に特化したセンターであり、へき地校体験実習を中心とする「へき地教育プログラム」による教員養成や、少人数指導等の先進の研究を生かした学校現場への支援を通して、約70年余にわたり日本の当該分野における教育研究を牽引してきました。

現在、全国的に小規模校化が進行しており、特に北海道においては、約83%が過疎地域の学校となっております。当該地域の学校には、若手・新卒教員が赴任するケースが多く、北海道教育委員会から本学に対して、当該地域に定着して意欲的にへき地教育実践に取り組む即戦力となる教員の養成が強く求められています。

また、へき地・小規模校での少人数を生かした全員参加型教育・協働教育・GIGAスクール構想を含めた遠隔双方向教育等は、「令和の日本型学校教育」の特徴と目指すべき方向性が一致しており、本センターのへき地・小規模校教育研究及び実践の成果を全国の教員養成、教員研修に応用していくことが、全国から強く求められています。

併せて、国際的に高水準であると海外から認められている本センターのへき地・小規模校教育の指導法について、東南アジアを中心とした海外から要望があり、それを展開することで、SDGsの目標4に掲げられた「質の高い教育をみんなに」を推進することが求められています。

以上を踏まえ、本センターは丸一丸となって、次の事業を発展的に展開していきます。

2 具体的な事業展開

事業実施期間の5年間で具体的に取り組む事業は、①から④の4つになります。

① 「へき地教育プログラム」を中心とした教員養成の高度化

学校規模の縮小化と「令和の日本型学校教育」に対応できる優秀な教員を養成するため、本センターが開発したへき地・小規模校教育への理解と実践的指導力を高める科目群で構成される「へき地教育プログラム」に「令和の日本型学校教育」の先進的な内容を加えて発展させます。

また、同プログラムの柱である「へき地校体験実習」の参加人数を現在の130人から300人規模に拡張することを目指します。

これにより、「教育の原点」とも言われるへき地・小規模校教育を多くの学生に経験させて資質能力と教職意欲の向上を図り、教員志願者数の減少を上昇基調に転じさせ、北海道の教育課題に対応できる即戦力となる教員を養成していきます。

特色ある「へき地教育プログラム」の展開

- ◎北海道は、約83%が過疎地域
(過疎関係市町村都道府県分布図 (H28.4) 総務省自治行政局過疎対策室)
- ◎北海道の学校のうち、へき地指定校は567校(学校基本調査 (R2) で全国最多)
- ◎少子化に伴う学校規模の小規模校化は全国で進行



全国の教員養成大学において、複式学級編制による「学習指導の難しさ」、少人数の教職員による学校運営の難しさに対応できる教員養成が必須

「へき地教育プログラム」の特徴

- 1 へき地・小規模校教育の理論的な講義と実践的な現場体験・実習を段階的に並行して実施する。
- 2 へき地で暮らす子供と触れ合う感動的な子供理解体験を1年生の最初に位置付ける
- 3 学年進行で短期体験・実習から長期体験・実習を設定する。(1日体験⇒1週間体験⇒2週間体験)
- 4 教育実習Ⅰ(主免実習)で大人数級を経験した後、へき地校体験実習を設定し、大人数級とへき地・小規模校を比較する。
- 5 3年生に開講する「へき地教育実践論」において、模擬授業を設定し、実践的な指導方法を教授する。



【へき地教育プログラムの構造】

	理論	実践
1年	へき地教育論	新入生研修(1日間)
2年		へき地校体験実数Ⅰ(1週間)
3年	へき地教育実践論	へき地校体験実習Ⅱ(2週間)
4年		へき地校体験実習Ⅲ(2週間)

【へき地校体験実習の年間プログラム】

月	指導計画
4～5月	・実習生募集ガイダンス ・実習募集受付・個人面談実施
5月～7月	・実習オリエンテーション ・全体事前指導 ・実習校ごとの個別指導
8月	・実習直前指導
8月～9月	・へき地校体験実習Ⅰ (1週間現地に滞在しての実習)
9月～11月	・教育実習手帳の整理・事後指導 ・へき地校体験実習Ⅱ (2週間現地に滞在しての実習)
10～12月	・教育実習手帳の整理・事後指導 ・へき地校体験実習Ⅲ (2週間現地に滞在しての実習)
12月	・実習報告会の開催 ・総括レポート提出、実習評価

へき地教育論【講義内容】

- ・へき地・小規模校と市街地大規模校の比較とパラダイム転換
- ・市街地大規模校のプラス面とパラダイム転換
- ・へき地・小規模校と行事開催や地域連携
- ・少人数学級運営と社会性の育成と高め合う競争
- ・教員の持続的な研修と方法



へき地教育実践論【講義内容】

- ・複式授業の理念と方法
- ・少人数学習指導・学級指導の理念と方法
- ・異年齢集団を活かした社会活動の方法

② 少人数指導等の先進の研究を生かした現職教員研修の全国展開

これまで、本センターでは、北海道教育委員会や全国へき地教育研究連盟・学校と連携した現職教員研修を鋭意実施してきました。

この取組は、全国的に高く評価されており、近年は、全国から講師派遣、研修資料の提供、研修会の実施等の要望が出されています。

これを踏まえ、「令和の日本型学校教育」の実現に向け、少人数指導等の先進的な研究を生かした現職教員向けの対面型研修、オンデマンド・オンライン研修を開発するとともに、北海道はもとより全国の学校に研修事業を展開することで、学校現場の教育力向上を図ります。

③ へき地・小規模校教育を大学カリキュラムに組み込むためのFD研修の全国展開

へき地・小規模校教育には、複式指導や少人数指導の専門的知識が必要となりますが、全国的にも若手・新卒教員がへき地・小規模校に赴任するケースが多くなっており、

これに刮目し、教職課程を有する大学のカリキュラムにへき地・小規模校教育を組み込むことができるよう、対面型研修、オンデマンド・オンラインのFD研修を開発します。

これを「日本教育大学協会 全国へき地・小規模校教育部門」などの学外ネットワークを使って全国の大学に展開することで、学校規模の縮小化に対応した教員の養成を推進します。

④ SDG s 目標 4 「質の高い教育をみんなに」の実現と国際社会貢献の推進

国際的に高水準であると海外から認められている本センターのへき地・小規模校教育の指導法について、東南アジアを中心とした海外に展開することで、SDG s の目標4に掲げられた「質の高い教育をみんなに」を推進していきます。

「へき地教育プログラム」を生かした研修事業の普及・推進

1 少人数指導法の専門的研究を生かした現職教員研修の全国展開

- ・全国へき地教育研究連盟・全国の教育委員会・学校等と連携し、へき地教育の特性をプラスに生かすことができる現職教員研修を開発
- ・へき地教育推進フォーラム・研修セミナーを開催し、個別最適化教育、協働教育、ICT活用教育などの「令和の日本型学校教育」の先導的役割を果たす。



【丸山洋司文部科学審議官による講演会】



【へき地・小規模校教育推進フォーラム】



【へき地・小規模校充実研修】

2 へき地・小規模校教育をカリキュラムに組み込むためのFD研修の全国展開

- ・本学のへき地教育プログラムの実践を基にした研修講座を開発
- ・「日本教育大学協会」や「全国大学へき地小規模校研究会」の全国ネットワークを生かしたFD研修の展開

他大学に提供する【へき地・小規模校FD研修プログラム】

- I. 大学教員のへき地・小規模校教育に関する基礎知識と認識の向上 -パラダイムシフト編
- II. 大学におけるへき地・小規模校教育の教育課程編成 -カリキュラムとシラバス編
- III. 大学におけるへき地・小規模校教育の能動的学修動機づけ -アクティブラーニングと評価編
- IV. 都市部の大学におけるへき地・小規模校教育の導入効果と汎用化 -全国的応用可能性編



【FD研修会】

3 SDG s 「質の高い教育をみんなに」の国際社会貢献の推進

- ・開発途上国を対象としたSDGsへき地教育研修講座を開発し、海外に展開することで国際社会におけるSDGsの目標達成に貢献
- ・諸外国から研修生の受入や、開発途上国等の要請による現地指導を実施



3 事業の推進に向けて

本センターが取り組む事業は、日本の教員養成、教員研修の高度化のために、必須であると考えております。

また、SDG s に基づく国際社会貢献にも、大きく貢献できるものと考えております。

この事業を推進していくためには、文部科学省様、北海道教育委員会様、北海道立教育研究所様、全国の教育委員会様、全国の学校及び教職課程を置く大学の皆様、全国へき地教育研究連盟様、日本教育大学協会全国へき地・小規模校教育部門の皆様、全国へき地・小規模校教育研究会の皆様、そして、北海道教育大学の教職員の皆様のご理解とご協力が必要です。

引き続き、本センターへの温かいご支援をよろしく願いいたします。